

平成 30 年度

事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

平成 30 年度事業報告

1. 概要

平成 30 年度の日本経済は、海外経済の回復が続くなか、国内では老朽化した社会資本の維持管理や更新投資、増産のための生産設備投資、少子高齢化に立ち向かうための「生産革命」や「人づくり革命」の実現に対する集中的な投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな経済回復基調にありました。一方、非破壊検査業界は、恒常的な人手不足や IT 化・合理化の遅れ等により、人手不足による繁忙感はあるものの、次代に繋がる質的な構造の転換が必要と思われま

す。こうした情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めてきました。「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を継続的に実施し、「資格認証事業」や「教育講習事業」による非破壊検査技術者の養成と普及に努めるとともに、経済産業省、国土交通省、総務省など諸省庁との連携を強化し、市場開拓に向けた会員共通の利益に資する活動に注力を致しました。

今年度実施した主な事業活動と成果は次のとおりです。

1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

AI/IoT の非破壊検査への展開をテーマとして、第 14 回日本非破壊検査工業会技術討論会を平成 30 年 8 月に品川区立総合区民会館（きゅりあん）で開催しました。非破壊検査での AI の役割、遠隔モニタリングと Iot への活用、土木インフラメンテナンスと NDT の最前線、道路構造物とモニタリングの 4 件の基調講演の後、最近の技術動向及び将来展望を見据えたパネルディスカッションを実施し、参加者 149 名の高い関心を集めました。

また、総務省消防庁関連の委員会、国土交通省関連委員会等に委員を派遣し、非破壊検査に係る調査・研究を推進しました。

加えて、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会から「既存住宅状況調査および既存住宅瑕疵保険における新たな検査技術に係るガイドライン」作成を受託し、既存住宅に適用可能な新たな非破壊検査技術の調査を実施しました。

2) 非破壊検査の普及・啓発に関する施策の推進

工業会会報の発行、業界動向調査や経営関連情報の収集と公開を行い、非破壊検査の普及・啓発を実施しました。「働き方改革」や「作業の平準化」などに対して、経済産業省、石油化学工業協会及び日本メンテナンス工業会と意見交換会を実施し、非破壊検査業界の在り方の検討に着手しました。

当工業会が経済産業省から指定を受けて実施していた中小企業等経営力強化法における経営力向上設備等に係る仕様証明書は累計 265 件発行し、平成 30 年度で終了しました。

なお、新たに生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行業務の指定を受け、平成 30 年度は合計 192 件を発行し、先端設備投資の促進を担っています。

3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーの推進

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術講習会

配筋探査技術者資格認証の学科（一次）試験のための講習会を東京、大阪及び北九州で年2回開催し、198名に対して座学教育を実施しました。実技講習会では、294名に対して配筋探査の実技要点を講習しました。また、建築分野に関しては JASS 5 T-608 講習会を東京、大阪で年2回、84名に実施しました。

(2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科（一次）試験のためのインフラ調査士講習会を年2回開催し、社会インフラ施設を点検する97名の担当技術者（受験者）の能力向上を図りました。また、岡山県の工業高校生を対象に第1回インフラ調査士補講習会を実施し、20名の工業高校生のインフラ点検への参画に貢献しました。

(3) JIS Z 2305 受験対策講習会

非破壊検査技術者に対して JIS Z 2305 受験対策講習会を東京、大阪及び北九州で、春期及び秋期合計7回開催し、技術教育を実施しました。

(4) 新入社員のための非破壊検査基礎講習会

一般財団法人日本溶接技術センターにおいて、超音波探傷試験や浸透探傷試験の実技実習を含めた第6回基礎講習会を開催し、新入社員24名の基礎の習得を支援しました。

(5) フェーズドアレイ講習会

フェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技を2日間で体験する第15回講習会を東京で開催し、受講者20名に対して技術教育を実施しました。

4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者（土木）資格認証及び配筋探査技術者（建築）資格認証の資格試験を東京、大阪及び北九州で実施しました。また、前年度から開始した配筋探査技術者（土木）資格再認証試験の定着を図り、資格者の技量の維持向上に努めました。平成31年3月末時点で、配筋探査技術者（土木）は2,142名、同（建築）575名を輩出しました。

(2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を年2回実施し、平成31年3月末時点で、累計登録者数は1,759名となりました。また、5年ごとの資格更新のためのインフラ調査士更新講習及び更新試験を、平成31年春期から開始しました。

なお、非破壊検査技術振興議員懇話会を通じて、総務省、国土交通省及び政令指定都市にインフラ点検業務に於けるインフラ調査士の活用などの要望・提言を行いました。

5) 関係機関・団体との連携強化

経済産業省、国土交通省などの官公庁及び非破壊検査に関連する一般社団法人日本非破壊検査協会、一般社団法人日本溶接協会、一般財団法人全国危険物安全協会、一般社団法人日本エルピーガスプラント協会、放射線障害防止中央協議会などと連携強化を図り、非破壊検査技術の普及及び非破壊検査業界の発展に係る活動を推進しました。

2. 主な事業

2.1 資格認証事業

1) 担当部署: 資格認証部会

部会(認証運営委員会)開催	4回
資格試験センター委員会	2回
配筋探査試験委員会	2回
配筋探査問題管理委員会	1回
配筋探査査定委員会	4回
内部監査委員会	1回
諮問委員会	1回
インフラ調査士問題統括委員会	3回
インフラ調査士試験委員会	2回
インフラ調査士査定委員会	6回

2) 実施事項

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証(土木)新規試験

検規-6501:2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録等の実施

① 学科試験

東京、大阪、北九州で同日実施 (延べ受験者 293 名 合格者 216 名)

a) 第 20 回 平成 30 年 6 月 6 日 (受験者 153 名 欠席者 3 名 合格者 112 名)

b) 第 21 回 平成 30 年 12 月 5 日 (受験者 140 名 欠席者 9 名 合格者 104 名)

② 実技試験

神奈川、大阪、北九州で実施 (延べ受験者 372 名 合格者 172 名)

a) 第 20 回 平成 30 年 8 月 (受験者 197 名 欠席者 5 名 合格者 88 名)

b) 第 21 回 平成 31 年 2 月 (受験者 175 名 欠席者 2 名 合格者 84 名)

(2) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証(建築)新規試験

検規-6501:2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録等の実施

① 学科試験(経過処置)

東京、大阪、北九州で同日実施 (延べ受験者 5 名 合格者 5 名)

a) 前期 平成 30 年 6 月 6 日 (受験者 2 名 欠席者 0 名 合格者 2 名)

b) 後期 平成 30 年 12 月 5 日 (受験者 3 名 欠席者 0 名 合格者 3 名)

② 実技試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者 60 名 合格者 36 名)

a) 前期 平成 30 年 8 月 (受験者 29 名 欠席者 2 名 合格者 19 名)

b) 後期 平成 31 年 2 月 (受験者 31 名 欠席者 1 名 合格者 17 名)

③ 電磁誘導法実技試験合格者の JASS 5 T-608 講習会修了により要件を満たした者に対す

る資格証の発行

a) 前期 平成 30 年 4 月、5 月 (対象者 8 名)

b) 後期 平成 30 年 10 月、11 月 (対象者 13 名)

(3) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格 (土木) (建築) 更新審査

検規-6501:2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者資格
土木及び建築の更新審査の実施

〔土木〕 a) 2013 年度前期資格者 (更新対象者 89 名 更新者 67 名)

b) 2013 年度後期資格者 (更新対象者 50 名 更新者 41 名)

〔建築〕 a) 2013 年度後期資格者 (更新対象者 100 名 更新者 91 名)

(4) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格 (土木) 再認証試験

検規-6501:2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者資格
の再認証試験の実施

a) 前期 (受験者 138 名 欠席者 9 名 合格者 83 名)

b) 後期 (受験者 181 名 欠席者 7 名 合格者 97 名)

平成 30 年度末時点の資格認証累計登録者数は土木 2,142 名、建築 575 名

(5) インフラ調査士技術者資格認証

検規-6001「インフラ調査士技術者規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、
資格証の発行及び登録等の実施

平成 30 年度末時点の資格認証累計登録者数は 1,759 名

① 学科 (一次) 試験 (延べ受験者 465 名 合格者 296 名)

a) 前期 平成 30 年 5 月 16 日 (新規試験は東京で実施、再試験は東京、
大阪、北九州で実施)

・橋梁 (鋼橋) (受験者 81 名 欠席者 2 名 合格者 54 名)

・橋梁 (コンクリート橋) (受験者 61 名 欠席者 1 名 合格者 37 名)

・トンネル (受験者 61 名 欠席者 2 名 合格者 48 名)

・付帯施設 (受験者 56 名 欠席者 3 名 合格者 44 名)

b) 後期 平成 30 年 11 月 15 日新規試験は東京で実施、再試験は東京、
大阪、北九州で実施)

・橋梁 (鋼橋) (受験者 55 名 欠席者 5 名 合格者 26 名)

・橋梁 (コンクリート橋) (受験者 54 名 欠席者 5 名 合格者 35 名)

・トンネル (受験者 52 名 欠席者 4 名 合格者 33 名)

・付帯施設 (受験者 45 名 欠席者 4 名 合格者 19 名)

② 実務 (二次) 試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者 314 名 合格者 249 名)

a) 前期 平成 30 年 8 月 2 日、3 日 (東京で実施)

・橋梁 (鋼橋) (受験者 53 名 欠席者 0 名 合格者 48 名)

・橋梁 (コンクリート橋) (受験者 36 名 欠席者 0 名 合格者 30 名)

- ・トンネル (受験者 53 名 欠席者 0 名 合格者 38 名)
- ・付帯施設 (受験者 48 名 欠席者 0 名 合格者 41 名)
- b) 後期 平成 31 年 2 月 14 日 (東京で実施)
 - ・橋梁 (鋼橋) (受験者 28 名 欠席者 0 名 合格者 27 名)
 - ・橋梁 (コンクリート橋) (受験者 36 名 欠席者 0 名 合格者 29 名)
 - ・トンネル (受験者 37 名 欠席者 1 名 合格者 21 名)
 - ・付帯施設 (受験者 23 名 欠席者 0 名 合格者 15 名)

(6) 規格・規則類の制定及び改正

下記検規 8 件の改正

改正：検規-6001「インフラ調査士技術者認証規準」

検規-6102「インフラ調査士学科（一次）試験・実務（二次）試験実施手順」

検規-6103「インフラ調査士資格試験受験等に係る諸手続きに関する規則」

検規-6104「インフラ調査士資格更新規準」

検規-6502「コンクリート中の配筋探査に使用する装置についての規格」

検規-6560「資格認証及び教育講習事業に係る諸手当等支給規則」

検規-6565「資格試験受験料及び認証申請料等に関する規則」

検規-6571「資格認証試験評価規準(内規)」

2.2 教育講習事業

1) 担当部署：教育講習部会

部会開催 4 回

インフラ調査士講習会委員会 1 回

2) 実施事項

(1) コンクリート配筋探査講習会の企画・運営

各支部教育講習委員会：東日本、関西、西日本の各支部にて開催

① 配筋探査講習会の開催

a) 第 9 回配筋探査講習会(座学)

平成 30 年 4 月 東京／大阪／北九州 (受講者 97 名 欠席者 2 名)

b) 第 10 回配筋探査講習会(座学)

平成 30 年 10 月 東京／大阪／北九州 (受講者 101 名 欠席者 2 名)

② 配筋探査実技講習会の開催

a) 前期配筋探査実技講習会

平成 30 年 7 月～8 月 東京／大阪／北九州 (受講者 141 名 欠席者 2 名)

b) 後期配筋探査実技講習会

平成 31 年 1 月～2 月 東京／大阪／北九州 (受講者 153 名 欠席者 4 名)

(2) JASS 5 T-608 に係わる講習会の企画・運営

a) 第 18 回 JASS 5 T-608 講習会

- 平成 30 年 4 月～5 月 東京／大阪 (受講者 38 名 欠席者 0 名)
- b) 第 19 回 JASS 5 T-608 講習会
 - 平成 30 年 10 月～11 月 東京／大阪 (受講者 46 名 欠席者 2 名)
- (3) インフラ調査士講習会の企画・運営
 - a) 第 8 回インフラ調査士講習会
 - 平成 30 年 4 月 東京 (受講者 50 名 欠席者 0 名)
 - b) 第 9 回インフラ調査士講習会
 - 平成 30 年 10 月 東京 (受講者 47 名 欠席者 0 名)
- (4) インフラ調査士補講習会の企画・運営
 - 工業高校生を対象とした第 1 回インフラ調査士補講習会
 - 平成 30 年 8 月 岡山 (受講者 20 名 欠席者 0 名)
- (5) 配筋探査講習会用テキストの改訂
 - a) コンクリート中の配筋探査講習会テキスト
 - b) コンクリート中の配筋探査講習会テキスト (資料編)
 - c) JASS 5 T-608 講習会テキスト

2.3 部会、委員会活動

1) 総務部会

- (1) 部会開催 年 4 回(平成 30 年 6 月、10 月、12 月、平成 31 年 2 月)
- (2) 実施項目
 - ① 会務関係(総会、理事会等の運営)
 - a) 定時総会：平成 30 年 5 月 28 日(東京都千代田区霞が関)
 - b) 理事会：定例(平成 30 年 4 月、8 月、10 月、平成 31 年 1 月、2 月、3 月)、
臨時(5 月)
 - ② 収支予算管理、資産管理、決算関連事項及び改革委員会活動
 - ③ 入会審査及び会員の届出事項の変更届の審査
 - ④ 対外活動の推進
 - a) 官公庁等公的機関との連携：総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省ほか
 - b) 関連団体との連携：(一社)日本非破壊検査協会、(一社)日本溶接協会ほか
 - ⑤ 認証事業の普及に向けた対外活動
 - a) Web サイト及びマスメディアなどを通じた資格認証制度に関する広報活動
 - b) 非破壊検査技術振興議員懇話会での提言
 - c) 国土交通大臣要望、総務省要望
 - d) 神奈川県議、横浜市議、神奈川市議への要望
 - ⑥ インフラ調査士認証制度の企画・運営
 - a) インフラ調査士更新制度の立案
 - ⑦ その他：官庁届出、通達・指示の周知、契約関係、人事・労務管理

2) 技術部会

(1) 部会開催 年4回(平成30年4月、10月、平成31年2月、3月)

(2) 実施事項

① 開発委員会 年4回開催(平成30年6月、9月、12月、平成31年3月)

主な調査研究活動

a) 技術奨励賞の選定基準の作成と選考手順の審議

b) 総務省消防庁関連委員会への参加

・消防庁の要請を受けて、工業会から次の2件の委員会に委員派遣

「屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会」(平成28年度から3か年)水張検査の合理化に係る検討及びフェーズドアレイ超音波探傷法を用いた検査機器に求める性能評価や運用手順の審議を行った。

・「危険物施設の長期使用に係る調査検討会」(平成29年度から3か年)

危険物施設の効果的な点検方法やモニタリング技術・診断技術等についての調査を行った。

c) 新都市社会技術融合創造研究会(平成30年度から3か年)

「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究PJ」に参画し、土木学会全国大会で発表。10月に大阪で「新都市社会技術セミナー」を開催。12月に堺市で「鋼床版疲労耐久性向上試験体製作見学会」を行い、今後の研究会の方針を決定した。

d) 国土交通省 水管理・国土保全局の河川技術評価委員会に委員を派遣

② シーズ委員会 3回開催(9月、12月、平成31年3月)

a) 検規-3631 技術者人材バンク公募・登録実施手順の改定に伴い、人材登録バンクの充実を図った。代表者メールにて登録票を配信し、公募した。

b) 危険物施設における維持管理の取組等に関する調査の取り纏め

③ 標準化委員会 4回開催(4月、7月、10月、平成31年1月)

a) 標準積算資料(第10版)との整合を図るために、新たに標準化委員会に標準積算資料検討委員会のメンバーを加えた。

b) フェーズドアレイ装置による UT 手順書の作成及び審議検討を進めるために WG を立上げ、詳細を検討した。

④ 第14回技術討論会の開催

a) 開催日、場所等：8月31日、きゅりあん(品川区立総合区民会館) 小ホール
参加者 149名、概要集 230部発行

b) テーマ：「AI/IoTの非破壊検査への展開」

c) 基調講演4件

- ・「非破壊検査でのAIの役割-AIを利用した打音検査判定手法の開発を通して-」
芝浦工業大学 勝木太氏
- ・「AE遠隔モニタリングとIoTへの活用」 (株)IHI 検査計測 中村英之氏
- ・「土木インフラメンテナンスに向けたNDTの最前線」 京都大学 塩谷智基氏

- ・「道路構造物管理とモニタリング」

国土交通省国土技術政策総合研究所 木村嘉富氏

- ・ パネルディスカッション

東京工業大学准教授水谷義弘氏の司会進行のもと、基調講演者をパネラーとして「AI/IoT の非破壊検査への展開」と題したパネルディスカッションを会場参加者も交えて展開

⑤ インспекション技術開発 WG

(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会より「既存住宅状況調査および既存住宅瑕疵保険における新たな検査技術に係るガイドライン」の作成を受託し、WGを設置してガイドラインを作成した。

⑥ 非破壊検査技術の向上と普及

- a) JIS Z 2305 資格試験参考問題集の作成・公開(ホームページ掲載)

- ・ レベル2 一次試験 5 種目 (UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題集
- ・ レベル3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題集

- b) 技術講習会の開催 (JIS Z 2305 資格試験レベル2 一次試験対策) の地域開催の支援・協力

⑦ 技術支援・交流

- a) コンクリート配筋探査講習会の支援・協力

- ・ 配筋探査講習会
- ・ 配筋探査実技講習会
- ・ JASS 5 T-608 講習会

- b) 官公庁、関連団体への技術支援及び連携

- ・ 研修・講習会への講師派遣

3) 広報部会

- (1) 部会開催 年4回(平成30年6月、9月、11月、平成31年3月)

- (2) 実施項目

① 展示会の企画・運営

- a) 第9回非破壊評価総合展の企画

- ・ 展示会委員会開催5回(平成30年5月、8月、10月、平成31年1月、3月)

- b) 関連団体の展示会への協賛

- ・ 第9回総合検査機器展(JIMA2018)への協賛(9月26日～9月28日)

② 資料収集とその公開

- a) 業界動向、売上高統計調査、経営実態調査及び調査結果などの公表

- ・ 四半期毎に定期月次売上調査を実施
- ・ 四半期毎に経済産業省に業況を報告
- ・ 会員登録票の更新集計(平成30年10月)

- ・経営実態調査実施と冊子の発行(平成 31 年 3 月)

- ・景気動向調査実施と会報での公表

b) 標準積算資料の更改

- ・第 10 版の修正内容の確認(平成 30 年 6 月発行)、及び第 11 版の内容検討

③ 普及活動

a) 調査資料・報告書、会報・会誌などの発行

- ・工業会案内(2018 年版)発行(平成 30 年 10 月)

- ・工業会会報：4 回(107 号、108 号、109 号、110 号)発行

- ・官公庁、関係団体、業界関係者、非会員非破壊検査会社などへ送付

b) マスコミ取材などへの協力

- ・新聞などの報道各社の取材・問合せなどへの協力

- ・業界関係者や一般からの Web サイト・電話による問合せへの対応、助言

- ・業界紙などへの情報や記事の提供、執筆者の紹介

- ・インフラ調査士資格認証の PR

c) 官公庁及び関連団体への支援・交流

国土交通省地方整備局(東北・関東・四国・九州)、労働大学校、危険物保安技術協会、(公社)日本鑄造工学会の研修・講習会への講師派遣及び研修指導(技術部会と連携)

d) 中小企業等経営強化法における経営力向上設備等に係る仕様証明書：47 件発行

e) 生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書：192 件発行

f) 経営交流会共通テーマの選定

各支部で実施する経営交流会の共通テーマ「非破壊検査業者専用賠償責任保険」

4) 安全部会

(1) 部会開催 年 2 回(平成 30 年 7 月、11 月)

(2) 実施事項

① 安全衛生管理の啓発

a) 安全衛生標語の募集と表彰推薦

安全衛生標語を募集し、各支部で選出された 12 点について審査し、安全標語 1 点、衛生標語 1 点の優秀作品を選定・推薦した。また、優良作品 2 点 佳作 8 点を選定・推薦した。

b) 無災害労働時間調査及び表彰推薦

平成 30 年の 1 月 1 日～12 月 31 日の調査期間を対象として無災害記録調査を行い、審査の結果、無災害記録達成事業者合計 25 社を選定・推薦した。

c) ポスターの発行(平成 31 年度用)

安全衛生ポスターを作成し Web サイトに掲載した。また、安全標語ポスターを会員に配布し、安全衛生意識を啓発・啓蒙した。

② 放射線同位元素等安全管理委員会

- a) 委員会開催 年1回（平成31年2月）
- b) 法改正「放射性同位元素等の規制に関する法律」に関する情報入手と対応検討
- c) 原子力規制庁「特定放射性同位元素に対する防護措置の法令改正に係る説明会」へ参加し、質疑応答を整理してQ&A集を作成した。
- d) 原子力規制庁との意見交換会
次の内容などについて、原子力規制庁担当官との意見交換を実施した。
 - ・防護措置について規制で定める内容(RI施設・輸送)について
 - ・法改正に伴い「予防規程」に定める事項と報告について
 - ・RI施設の使用に関する規制」について

③ 放射線管理手帳発行機関

- a) 発行事業所連絡会議 年1回（平成30年11月）
- b) 平成30年度手帳発行：309件
- c) 登録事業者への指導・助言
- d) 放射線従事者中央登録センターと手帳運用等に関する意見交換

3. 支部活動

3.1 東日本支部

1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成30年6月14日 青森県青森市 出席者32名
- (2) 経営交流会 : 平成30年12月5日 川崎商工会議所 出席者45名
- (3) 年末例会 : 平成30年12月5日 経営交流会と併催
- (4) 幹事会 5回 事業計画に基づき活動を実施
- (5) 各種委員会

各種委員会において関連する本部事業へ協力、支援するとともに地域での活動を推進

- ① 広報委員会 1回
- ② 安全委員会 1回
- ③ 技術委員会 6回
- ④ 教育講習委員会 6回(技術委員会と合同開催)

2) 実施事項

(1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

- ① 秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習
平成30年9月 本部会議室 受講者28名
- ② 春期資格試験レベル2 一次試験対策講習
平成31年3月 本部会議室 受講者39名

(2) 見学会開催

平成 30 年 11 月 羽田空港見学会

参加者 18 名

(3) 本部事業支援・協力

- ① 配筋探査講習会及び配筋探査実技講習会並びに JASS 5 T-608 講習会の実施
- ② インフラ調査士及び資格認証試験の実施
- ③ 本部の担当部署と連携して広報、技術、安全関係の事業活動の支援・協力

3.2 関西支部

1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 30 年 6 月 7 日(洲本市) 出席者 34 名
- (2) 9 月例会兼経営交流会 : 平成 30 年 9 月 5 日(大阪市) 出席者 35 名
- (3) 賀詞交歓会 : 平成 31 年 1 月 10 日(大阪市) 出席者 104 名
- (4) 幹事会 6 回 支部活動の企画・事業計画の立案
- (5) 各種委員会
 - ① 広報委員会 3 回 各種調査・アンケートの実施 当会の PR 活動
 - ② 技術委員会 4 回 JIS Z 2305 認証レベル試験参考問題集作成の支援
 - ③ 教育講習委員会 2 回 配筋探査講習会の実施・インフラ調査士講習会実施への支援
 - ④ 安全委員会 2 回 安全・衛生標語の選考・安全推進ポスターの作成

2) 実施事項

(1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

- ① 資格試験レベル 2 一次試験対策講習会
 - a) 平成 30 年 9 月 1 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 受講者 44 名
 - b) 平成 31 年 3 月 2 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 受講者 56 名
- ② 資格試験レベル 2 実技試験対策講習会
 - a) 平成 30 年 7 月 11~12 日 UT 講習会(エル・おおさか) 受講者 8 名
 - b) 平成 30 年 10 月 23~24 日 UT 講習会(エル・おおさか) 受講者 4 名

(2) 本部事業支援・協力

- ① 配筋探査講習会・配筋探査実技講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験の実施支援・協力
- ② 本部の担当部署と連携して、広報、技術、安全、教育講習関係の事業支援

3.3 西日本支部

1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 30 年 6 月 7 日(北九州市) 出席者 41 名
- (2) 秋季例会兼経営交流会 : 平成 30 年 9 月 27 日(広島市) 出席者 30 名
- (3) 新年例会・賀詞交歓会 : 平成 31 年 1 月 24 日(北九州市) 出席者 42 名
- (4) 幹事会 7 回 : 支部活動の企画・事業計画の立案
- (5) 各種委員会

- ① 広報委員会 各種調査、登録票の依頼・回収、当工業会のPR活動など
- ② 技術委員会 JIS Z 2305 認証レベル2 講習会支援、試験参考問題集作成の支援
- ③ 教育講習委員会 配筋探査講習会及び配筋探査実技講習会の実施への支援
- ④ 安全委員会 安全・衛生標語の選考・安全推進ポスターの作成

2) 実施事項

- (1) 技術交流会の開催(JSNDI 九州支部の技術サロンと共催で実施)
平成 30 年 11 月 9 日(金)九州機械工業振興会
発表件数 工業会側より 3 件
- (2) アンケート調査に基づく講習会 受講者 18 名
平成 31 年 2 月 1 日(金)九州機械工業振興会
SUMP 初級講習会を実施
- (3) JIS Z 2305 認証レベル2 対応(座学、実技)講習会
JSNDI 九州支部と協賛開催し、講師派遣
- (4) 本部事業支援・協力
 - ① 配筋探査講習会、配筋探査実技講習会の実施及び資格認証試験の支援・協力
 - ② 本部の担当部署と連携して、広報、技術、安全、教育講習関係の事業支援
 - ③ 国交省地方整備局道路技術講習会
地方整備局より職員対象の道路技術講習会に非破壊検査技術講師の要請を受け派遣
(7 月：四国地方整備局、8 月：九州地方整備局)

3.4 機材支部

1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 30 年 6 月 1 日 大田区産業プラザ PIO 出席者 : 36 名
特別講演「日本非破壊検査工業会 この 10 年の歩みを振り返って思うこと」
前専務理事 田代秀夫氏
- (2) 幹事会 : 4 回 事業計画に基づき活動を実施
- (3) 各種委員会
 - ① 広報委員会 : 広報部会参加 4 回、展示会委員会に参加・協力
 - ② 技術委員会 : 3 回 (平成 30 年 8 月、11 月、平成 31 年 2 月)
技術部会 (3 回)、開発委員会 (4 回)、標準化委員会、シーズ委員会、及び技術討論会に参加・協力
 - ③ 教育講習委員会 : 教育講習部会参加、4 回
配筋探査講習会テキスト改訂 WG (2 回)、JASS5 T-608 講習会テキスト改訂 WG (2 回)、インフラ調査士補資格化検討 WG(1 回)に参加
 - ④ 安全委員会 : 1 回 (平成 30 年 10 月)
安全部会 (2 回) に参加

2) 専門分科会

- (1) UT 分科会 3回(平成 30 年 7 月、11 月、平成 31 年 2 月)
 - ① フェーズドアレイ WG 1 回(平成 30 年 4 月)
 - ② 第 20 回鋳鉄品の超音波試験講習会講師派遣(平成 30 年 6 月 28 日、29 日)
 - ③ 危険物保安技術協会委託講習会への支援・協力(平成 30 年 9 月 21 日)
 - ④ 第 15 回フェーズドアレイ講習会開催(平成 30 年 8 月)大田区産業プラザ PIO 受講者 20 名
 - ⑤ (一社)日本検査機器工業会と共同による UT 市場統計集計(平成 31 年 2 月 15 日)
- (2) RT 分科会 3回(平成 30 年 6 月、10 月、平成 31 年 1 月)
 - ① 「放射線透過法による検査の最新事例」の技術交流会(日本工業出版)の合議・決定
平成 31 年 3 月 8 日 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 受講者 53 名
- (3) 計測分科会 2回(平成 30 年 4 月 18 日、11 月 19 日)
 - ① 第 6 回新入社員のための非破壊検査基礎講習会
平成 30 年 4 月 19 日、20 日 (一財)日本溶接技術センター 受講者 24 名
 - ② 非破壊検査入門冊子編集
- (4) TT 分科会 3回(平成 30 年 9 月、12 月、平成 31 年 2 月)
 - ① 日本工業出版とのセミナー開催の検討
 - ② 道路橋定期点検要領(国土交通省)改訂によるサーモグラフィの適用範囲の調査

4. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へ積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) (一社)日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 4 委員会
- (2) (一社)日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 国土交通省 河川技術評価委員会
- (4) 国土交通省 新都市社会技術融合創造研究会
- (5) 総務省消防庁 危険物施設の長期使用に係る調査検討委員会
- (6) 総務省消防庁 浮き屋根安全対策に関するワーキンググループ
- (7) 危険物保安技術協会 屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会
- (8) (一財)全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (9) (一社)日本エルピーガスプラント協会 大会審査委員会
- (10) 放射線障害防止中央協議会

5. 会務報告

1) 第 24 期第 47 回定時総会

開催日時:平成 30 年 5 月 21 日(月)14:30~16:30

開催場所:東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「富士の間」

成立状況:正会員(議決権)総数:199 名

出席正会員数:165 名(内委任状 107 名) :正会員総数の 2 分の 1 以上

(1) 議決事項

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 平成 29 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

第 3 号議案 第 24 期(平成 30 年・31 年度)の理事及び監事選任の件

(2) 報告事項

報告事項 1:平成 30 年度事業計画書

報告事項 2:平成 30 年度収支予算書

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案、第 3 号議案並びに報告事項 2 件は、いずれも賛成多数をもって承認されました。

2) 理事会

期日・場所	議 案	審議結果
30-第 1 回理事会 平成 30 年 4 月 18 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届 7 件)の件 2. 平成 29 年度事業報告書(案)の件 3. 平成 29 年度財務諸表等及び監査報告の件 4. 検規改正(廃止 5 件、改正 8 件)の件 5. 標準積算資料第 10 版の件 6. 部会委員、委員会委員の件 7. 日本非破壊検査工業会規格の件 8. インフラ調査士に係る講習の件	承認 承認 承認 承認 了承 承認 承認 了承
30-第 1 回臨時理事会 平成 30 年 5 月 21 日 東海大学校友会館	1. 理事長(代表理事)の選任の件 2. 副理事長及び専務理事の選任の件 3. 理事の会務担当の件 4. 会員異動(退会 1 件、届出事項変更届 1 件)の件	承認 承認 承認 承認
30-第 2 回理事会 平成 30 年 8 月 23 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(退会 2 件、届出事項変更届 5 件)の件 2. 検規改正(3 件)の件 3. 委員変更(2 件)の件 4. 総会時質問事項の件 5. 標準積算資料の件 6. インフラ調査士普及活動の件	承認 承認 承認 了承 了承 了承

	<ul style="list-style-type: none"> 7. インフラメンテナンス国民会議の件 8. インフラ調査士更新講習会の件 9. インフラ調査士補講習会の件 10. 技術討論会準備状況の件 11. 官庁対応状況の件 12. 事務局関連事項の件 13. 対外活動状況の件 14. 顧問、参与選任の件 	<p>了承 承認 承認 了承 了承 承認 了承 承認</p>
<p>30-第3回理事会 平成30年10月25日 本部事務所5階会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会員異動(入会1件、退会1件、届出事項変更届9件)の件 2. 検規改正(9件)の件 3. 委員変更(1件)、WG(1件)の件 4. 上期会計報告、中間監査報告の件 5. 上期事業報告、下期事業計画の件 6. 定期売上調査の件 7. 経営実態調査の件 8. 国土交通省への報告の件 	<p>承認 承認 承認 了承 了承 了承 了承</p>
<p>30-第4回理事会 平成31年1月8日 東海大学校友会館</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会員異動(届出事項変更届4件)の件 2. 検規改正(6件)の件 3. 委員変更(1件)、WG(1件)の件 4. 平成31年賀詞交換会の件 5. 非破壊検査技術振興議員懇話会の報告の件 6. 資格認証事業の件 7. 事務局職員募集の件 8. 会員規則(賛助会員)の件 9. 会計資料の件 10. 作業平準化活動の件 11. 配筋探査講習会(北海道)の件 	<p>承認 承認 承認 了承 了承 承認 了承 了承 了承 承認</p>
<p>30-第5回理事会 平成31年2月28日 本部事務所5階会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会員異動(入会1件、届出事項変更届6件)の件 2. 検規改正(6件)の件 3. 委員変更、WG(3件)の件 4. 平成31年度会員種別変更の件 5. 平成31年度事業計画(案)の件 6. 平成31年度事業予算(案)の件 7. 平成31年度表彰の件 8. インспекション技術開発の件 	<p>承認 承認 承認 承認 継続審議 継続審議 承認 承認</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 9. 賛助会員範囲拡大の件 10. 事務局職員募集報告の件 11. 平成 31 年度秋期合同例会の件 12. 教育講習活動報告の件 13. 下請取引の適正化への取組みの件 14. 公益法人協会の件 	<p>継続審議</p> <p>了承</p> <p>了承</p> <p>了承</p> <p>了承</p> <p>了承</p>
<p>30-第 6 回理事会</p> <p>平成 31 年 3 月 28 日</p> <p>本部事務所 5 階会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会員異動（入会 1 件、退会 1 件、届出事項の変更 3 件）の件 2. 委員変更の件 3. 平成 31 年度事業計画（案）の議決 4. 平成 31 年度収支予算書（案）の議決 5. 平成 30 年度正味財産増減計算書（案）の件 6. 平成 30 年度事業報告（案）の件 7. 平成 31 年表彰の承認 8. 平成 31 年度第 24 期定時総会の開催事項の議決 9. 平成 31 年度第 24 期定時総会懇親会招待者案内リストの件 10. 非破壊検査業者賠償責任保険の件 11. 試験片保管契約書の件 12. 国土交通省公募の件 	<p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>継続審議</p> <p>継続審議</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>了承</p> <p>承認</p> <p>了承</p>

6. 会員異動

1) 会員の増減

平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	1社入会	1社退会	増減なし
	関西支部	1社入会	1社減	増減なし
	西日本支部	1社入会	1社増	2社増
	機材支部	3社退会		3社減
	正会員数の増減		合計	1社減
	正会員数		合計	197社
○支部協力員：	増減なし		合計	24社
○賛助会員：	1社減		合計	4社

平成30年度の会員異動

会員	平成30年4月1日時点					平成31年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 \geq 201	6	1	5	—	12	7	1	5	—	13
B種 \leq 200	4	2	2	—	8	3	2	3	—	8
C種 \leq 100	6	8	9	—	23	5	6	8	—	19
D種 \leq 50人	24	11	8	—	43	23	14	9	—	46
E種 \leq 20人	24	7	10	—	41	27	9	9	—	45
F種 \leq 10人	12	13	6	—	31	11	10	8	—	29
G種	—	—	—	40	40	—	—	—	37	37
正会員合計	76	42	40	40	198	76	42	42	37	197
支部協力員	8	12	2	2	24	8	12	2	2	24
合計	84	54	42	42	222	84	54	44	39	221
賛助会員	—	—	—	—	5	—	—	—	—	4

7. 附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。